

精華町立精華西中学校いじめ防止基本方針

はじめに

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがある重大かつ深刻な人権問題である。

精華町立精華西中学校では、生徒一人ひとりの尊厳と人権が尊重される学校づくりを推進することを目的に、京都府・精華町・家庭その他の関係者の連携の下、いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号。以下「法」という。)第13条の規定に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処(以下「いじめの防止等」という。)のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、精華町立精華西中学校いじめ防止基本方針(以下「基本方針」という。)を策定する。

第1 いじめの防止等の組織

- 1 いじめの防止等に関する取組を実効的に行うため、校内に「いじめ対策委員会」を置く。
- 2 「いじめ対策委員会」の構成員は次のとおりとし、必要に応じて関係する教職員や専門家等を加える。

校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、各学年主任、養護教諭

- 3 「いじめ対策委員会」では、次のことを行う。
 - (1) 基本方針に基づく取組の実施、具体的な行動計画の作成、実行、検証、修正
 - (2) いじめの相談・通報の窓口
 - (3) 関係機関、専門機関との連携
 - (4) いじめの疑いや生徒の問題行動などに関わる情報の収集と記録、共有
 - (5) いじめの疑いに係る情報に対して、関係する生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制及び保護者との連携等対応方針の決定
 - (6) 重大事態が疑われる事案が発生したときに、その原因がいじめにあるかの判定
 - (7) 重大事態に係わる事実関係を明確にするための調査
 - (8) 当該重大事態を踏まえた同種の事態の発生防止のための取組の推進

第2 いじめの未然防止

- 1 基本的な考え方

いじめは、どの子どもにも起こりうるものであるとともに、どの子どもも加害者にも被害者にもなりうるものである。このことを踏まえて、全ての生徒を対象に互いの個性や価値観の違いを認め、自己を尊重し、他者を尊重するなど豊かな感性をはぐくむとともに、いじめを許さない集団づくりのために、全教職員がPTA等と一体となって継続的に取組を行う。

2 いじめの未然防止のための取組

- (1) 分かりやすく規律ある授業の推進
 - ・少人数授業または、T T授業の推進
 - ・校内授業研究会を実施し、授業改善の取組の推進
 - ・言語活動の充実
 - ・授業規律の徹底
 - ・教室環境の整備
- (2) 自己有用感をはぐくむ取組の推進
 - ・行事における学級づくりの推進
 - ・ピア・サポート（縦割り行事、小中連携）
- (3) 豊かな心をはぐくむ取組の推進
 - ・道徳教育と人権教育の推進
 - ・体験活動と読書活動の推進
 - ・規範意識、コミュニケーション能力の向上
 - ・社会性をはぐくむ取組の推進
- (4) いじめについて理解を深める取組の推進
- (5) 教職員の資質能力の向上を図る取組の推進
 - ・校内研修の実施（年3回）

第3 いじめの早期発見

1 基本的な考え方

いじめは遊びやふざけあいを装ったり、教職員のわかりにくい場所や時間に行われたりするなど、教職員が気づきにくく判断しにくい形で行われることを認識することが必要である。このことから、生徒が示す変化や危険信号を見逃さないように、日頃からの生徒の見守りや信頼関係の構築等に努める。

2 いじめの早期発見のための取組

- (1) 情報の集約と共有
 - ・いじめに関する情報については、些細なことも含め「いじめ対策委員会」で情報を共有する。
 - ・「いじめ対策委員会」で共有された情報については、各学年代表を通じて全教職員で共有する。
 - ・緊急の場合は、職員会議等で情報を共有する。
 - ・小中連携を行い、きめ細かな情報を共有する。
- (2) 学期毎に全生徒対象とした質問紙調査及び聞き取り調査を実施
 - ・質問紙調査：7月、12月、2月
- (3) 相談体制の整備と周知
 - ・教育相談をいじめに関する質問紙調査と時期を調整して実施

- ・スクールカウンセラーと情報を共有する。
- ・校内相談窓口を設置し、児童及び保護者に周知する。

第4 いじめに対する取組

1 基本的な考え方

いじめの発見・通報を受けた場合は、特定の教職員で抱え込まず、速やかに「いじめ対策委員会」で情報共有し、今後の対応について検討する。その際には、被害生徒を守り通すとともに、加害生徒に対しては教育的配慮の下、毅然とした態度で指導する。これらの対応については、教職員全体の共通理解、保護者の協力、関係機関・専門機関と連携に努める。

2 いじめの発見・通報を受けたときの対応

- (1) いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止めさせる。
- (2) いじめと疑わしき行為を発見した、あるいは相談や訴えがあった場合には、速やかに「いじめ対策委員会」で情報を共有する。
- (3) 「いじめ対策委員会」を中心に関係生徒から事情を聞くなど、いじめの有無の確認を行う。結果は、加害・被害生徒及び保護者に連絡するとともに、精華町教育委員会に報告する。
- (4) いじめられた生徒、その保護者への支援を行う。

3 ネットいじめへの対応

- (1) 誹謗・中傷等の書き込みの相談が子どもや保護者からあった場合、その内容を確認し、内容や書き込み時間、掲示板等の URL を保存・記録し、状況証拠を残す。
- (2) 速やかに、「管理者へのメール」「お問い合わせ」表示から管理者へのメール送信につなげて、掲示板等のサイト管理者に削除依頼の連絡を行う。学校のパソコンやメールアドレスを使って行うことが適当であり、個人の所属・氏名等を記載する必要はない。
- (3) それでも削除されない場合や、管理者の連絡先が不明な場合は、プロバイダーに削除依頼のメールを送信する（プロバイダーを調べるサイトを探すには、検索エンジンで「whois 検索」を入力）か、最寄りの警察署生活安全課や地方法務局に相談する方法がある。

第5 重大事態への対処

- 1 重大事象が発生した場合は、直ちに精華町教育委員会に報告し、調査を実施する主体等を協議する。学校が調査を行う場合は、「いじめの防止等のための基本的な方針」（文部科学大臣決定）及び京都府におけるいじめ防止等のための基本的な方針に基づき、「いじめ対策委員会」を中心に、被害生徒・保護者の思いを踏まえるとともに、調査の公平性・中立性の確保に努め、事実関係を明確にする。
- 2 学校で行う調査の内容については、必要に応じていじめを受けた生徒および保護者に対して適切に情報を提供する。

- 3 調査結果を精華町教育委員会に報告する。
- 4 調査結果を踏まえ、当該重大事態と同種の事態の発生防止のために必要な取組を進める。

第6 関係機関との連携

1 地域・家庭との連携の推進

- (1) 精華西中学校PTA、精華町PTA連絡協議会、相楽地方PTA連絡協議会、京都府PTA協議会等との連携の下、いじめに対する理解を深める取組を推進する。
 - ・研修会（人権研修会）の実施
- (2) いじめの防止等に関する学校の基本方針や取組をホームページ等で積極的に発信する。

2 関係機関との連携の推進

警察、児童相談所、精華町子育て支援課等の関係機関との適切な連携を図るよう努める。